

### 3 財政健全化への取組

今後も厳しいと予想される財政状況の中、「元気都市うべ」実現のため、行財政改革を着実に推進し、持続性ある財政基盤の構築を図ります。

#### 【行財政改革の着実な推進】

第二次行財政改革加速化プランの実践等による平成27年度予算への効果額は、以下のとおりです。

○ 人員体制の見直し等に伴う人件費の減少	約3億100万円
○ 事務事業の見直しに伴う物件費等の減少	約9000万円
○ 公債費の減少(一般会計分)	約5億4900万円
○ 未利用財産の売却促進等による財源確保	約1億9400万円
合計	約11億3400万円

#### <経常収支比率>

区 分	平成25年度	平成26年度 (見込)	平成27年度 (見込)
経常収支比率	94.9%	96.3%	95.6%

公債費の減等により経常経費が減少することに対し、普通交付税等の経常一般財源収入が増加することから、平成26年度見込値を0.7ポイント下回ると見込まれます。

#### <財政調整基金取崩額(繰入れ)>

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金取崩額 (当初予算)	600	700	680

平成27年度は、工場設置奨励経費、マイナンバー制度に係るシステム改修など臨時的に発生した経費の財源を補填するため、取り崩し額を6億8000万円(対前年度比2000万円減)とし、平成27年度末の基金残高は約27億1800万円となる見込みです。

## <市債残高の軽減>

平成27年度の市債発行額は、合併特例基金積立金の財源として発行する合併特例基金造成事業債の皆減や地方交付税の振り替えとして発行する臨時財政対策債の減に加え、道路新設改良費や常盤公園整備事業費等の減による建設地方債の減により、全体で、24億3200万円の減少となっています。

また、市債残高の状況については、平成27年度末残高は、約727億5900万円となり、前年度末残高からは、約24億5900万円減少する見込みです。また、単市返済分の構成割合についても、36.2%まで低下する見込みとなっています。

平成27年度市債発行見込額の内訳(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成27年度 当初予算	平成26年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率
建設地方債	1,991,000	2,984,200	△ 993,200	△ 33.3%
うち通常分	1,971,700	825,400	1,146,300	138.9%
うち合併特例債		2,149,400	△ 2,149,400	皆減
うち過疎債	19,300	9,400	9,900	105.3%
臨時財政対策債	2,750,000	3,050,000	△ 300,000	△ 9.8%
過疎債(ソフト分)	19,600	19,000	600	3.2%
合併特例債(基金造成分)		1,139,400	△ 1,139,400	皆減
計	4,760,600	7,192,600	△ 2,432,000	△ 33.8%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	現在高等	内 訳			
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比
平成25年度末残高	73,828 (6,818)	44,575	60.4%	29,253 (6,818)	39.6%
平成26年度発行見込額	9,143	7,266	79.5%	1,877	20.5%
平成26年度元金償還見込額	7,753 (429)	4,529	58.4%	3,224 (429)	41.6%
平成26年度末残高見込 ①	75,218 (6,389)	47,312	62.9%	27,906 (6,389)	37.1%
平成27年度発行見込額	4,761	3,304	69.4%	1,457	30.6%
平成27年度元金償還見込額	7,220 (341)	4,207	58.3%	3,013 (341)	41.7%
平成27年度末残高見込 ②	72,759 (6,048)	46,409	63.8%	26,350 (6,048)	36.2%

※ 表中( )内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

**市債残高の減少額 ①－② 2,459 百万円**